

### 3 「脱日本」と「脱中国」、2つの「脱」 に傾斜する韓国政府・産業界

百本 和弘 *Kazuhiro Momomoto*

(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員

日本貿易振興機構 海外調査部 主査

#### 要約

近年、韓国は経済安全保障の視点から対日・対中輸入依存度の引き下げを目指している。

対日輸入を巡っては、特定の部材や製造装置について、対日輸入を減らし国内生産や第三国からの輸入の拡大を促進する政策が取られている。また、日本製品不買運動の激化により消費財の対日輸入も減少した。ただし、こうした政策や不買運動が韓国の対日輸入総額減少の主な原因というわけではない。さらに、韓国政府は日本企業の現地生産を促進しようとしているが、今までのところ、それによって日本企業の現地生産への動きが活発化したとは言えない。

対中輸入では、コロナ禍を契機に中韓間のサプライチェーンの脆弱性が露呈した。対中輸入依存リスクが顕在化してしまったわけで、韓国政府は中国に過度に依存しないサプライチェーンの再構築を進めつつある。

かつて急増した韓国の対中直接投資は10年以上前から伸び悩んでいる。逆に、韓国企業は中国市場での競争激化により事業の整理を進めており、中国から撤退する動きも珍しくない。最近の対中投資分野も、半導体や車載電池などの特定分野に絞られる傾向にある。

---

## 1. はじめに

北東アジアの主要国である日本、中国、韓国は、長年にわたって相互に経済関係を深めてきた。これら3か国が加盟する地域的な包括的経済連携（RCEP）も2020年11月に署名され、2022年1月の発効が確定した。RCEPが発効すれば日中韓は初めて1つのEPA・FTAによって結ばれ、経済の結びつきがさらに強まる契機になりえる。

しかし、現実はどうであろうか。近年は、日中韓の経済連携の進展に逆行する動きがいくつもみられるのが実態である。韓国を軸にしてみると、日本との関係では、日韓関係の悪化や「脱日本」化政策である韓国政府の「素材・部品・装備競争力強化対策」などが挙げられる（「装備」は「製造装置」のことを指す）。中国との関係では、終末高高度防衛ミサイル（以下、THAAD）配置問題に端を発する中韓関係の悪化や、中国・地場企業の競争力向上などによる中国市場での競争激化を受けた韓国企業の「脱中国」の動きが挙げられる。ついで、新型コロナウイルス感染症拡大による対中輸入停止・中韓サプライチェーンの脆弱性露呈を契機とした部材の過度な中国依存からの脱却の動きがある。これらの結果、日韓、中韓の貿易・投資関係は曲がり角に来ている。

本稿は、拙稿（百本（2018））の内容を更新するものであるが、特に、先に挙げた諸要因が貿易・投資関係にどのような影響を及ぼしているかみるべく、韓国の対日輸入、日本の対韓直接投資、韓国の対中輸入、韓国の対中直接投資に焦点を当て、これらの今までの推移を振り返った後に、近年の動きについてみることにする。なお、本稿では、筆者がかつて執筆した内容の一部を活用・引用している（百本（2021a）、同（2021b））。また、本稿は筆者の個人的見解であり、筆者が属する組織の見解ではない。

## 2. 行き詰る日韓経済関係

### 2.1 縮小する韓国の対日輸入

#### 2.1.1 増加基調から減少基調に転換した対日輸入

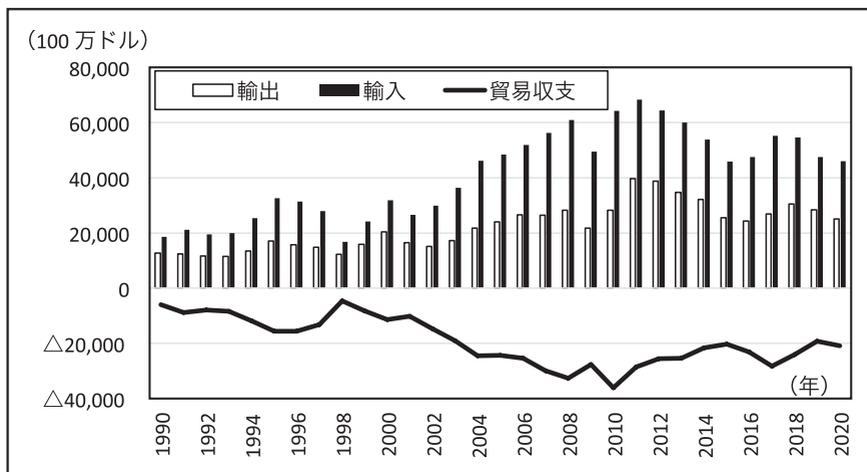
日韓貿易はおおむね2000年代までは拡大基調で推移してきた（図1）。韓国は1960年代後半から輸出志向型の製造業の育成に努めたが、当時、裾野産業の基盤が脆弱だったため、組立型工業化を進め、生産に必要な部材や製造装置は先進国、特に、隣国の日本からの輸入に依存した。そのため、韓国の対世界輸出が増えれば増えるほど対日輸入が増える構造となった。

しかし、1990年代以降、韓国は裾野産業の育成に本腰を入れ、海外からの輸入を徐々に国産品に代替していった。また、後述するように、日本企業の韓国進出も進み、対日輸入が在韓日系企業の現地生産に代替されてきた。その結果、韓国の対日輸入に対する依存度は低下した。特に、2010年代に入るとその傾向が顕著で、韓国の対日輸入は2011年をピークに減少傾向となっている。足元でも、2018年、19年、20年と、3年連続で前年比減となった（ただし、2021年は1～9月累計で前年同期比増）。韓国の対世界輸出が増えれば増えるほど対日輸入が増えるというかつての構造はすでに10年前に変質している（図2）<sup>注1</sup>。近年は、韓国の対世界輸出が増えても対日輸入は増えにくい構造となっている。韓国政府は2019年夏以降、部材や製造装置の日本への依存度を減らす「脱日本」化政策を強化しているが、実際には、それ以前から「脱日本」化が進んでいたといえる。

また、「脱日本」化政策は決して目新しい政策ではなく、目的や内容に差があるものの、その歴史は長い。韓国政府は、以前は対日貿易赤字削減を主な目的にしていたが、最近は経済安全保障の側面から政策を推し進めている。すなわち、かつて韓国は経常収支の赤字が常態化しており、経済成長の制約になっていた。そのため、特に規模が大きかった対日貿易赤字の削減が大きな課題となり、韓国政府は日本側に対して貿易赤字削減要請をしばしば行った。日本政府も対韓技術移転、韓国の中小企業育成などを通じ、韓国側

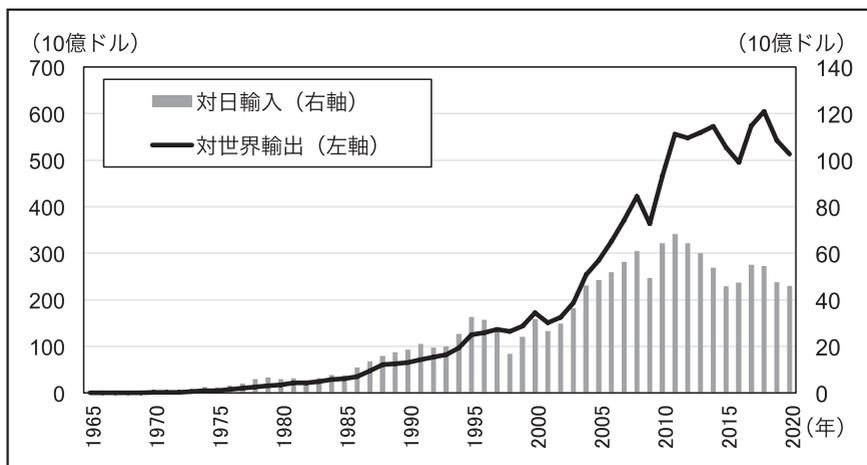
に協力してきた。ところが、1990年代末以降は、韓国の経常収支は黒字基調となり、逆に、韓国が米国やベトナムなどから対韓貿易収支赤字削減の要請を受ける側に立場が変わった。また、韓国の対日貿易赤字自体、2010年代に

図1. 韓国の対日貿易の推移



出所：韓国貿易協会：「K-stat」より作成

図2. 韓国の対世界輸出と対日輸入



出所：韓国貿易協会：「K-stat」より作成

表1. 韓国の対日輸出入額上位10品目（1988年、2020年）

(単位：%)

順位	輸出				輸入			
	1988年 (総額120億ドル)		2020年 (総額251億ドル)		1988年 (総額159億ドル)		2020年 (総額460億ドル)	
	品目名	構成比	品目名	構成比	品目名	構成比	品目名	構成比
1	衣類	21.3	石油製品	11.6	半導体	8.6	半導体	10.8
2	鉄鋼板	9.2	鉄鋼板	6.6	鉄鋼板	7.0	半導体製造装置	9.5
3	半導体	4.2	金銀および白金	4.2	コンピュータ	4.3	プラスチック製品	5.2
4	魚類	4.2	半導体	3.9	自動車部品	3.6	鉄鋼板	3.9
5	家具	3.8	精密化学原料	3.5	音響機器	3.6	計測制御分析器	3.0
6	石油製品	3.6	プラスチック製品	3.0	繊維・化学機械	3.5	精密化学原料	2.9
7	軟体動物	3.0	石鹸・歯磨き粉・化粧品	2.6	原動機・ポンプ	3.2	原動機・ポンプ	2.8
8	音響機器	2.6	合成樹脂	2.3	その他機械類	3.1	その他化学工業製品	2.3
9	映像機器	2.4	嗜好食品	2.2	計測制御分析器	2.9	基礎留分	2.3
10	その他非金属鉱物	2.1	農薬・医薬品	2.1	機械要素	2.8	機械要素	2.3
	上位10品目小計	56.1	上位10品目小計	42.1	上位10品目小計	42.7	上位10品目小計	44.9
	合計	100.0	合計	100.0	合計	100.0	合計	100.0

注1. 韓国独自の品目分類コードのMTI3桁ベース。

注2. 「基礎留分」は「多種の炭化水素の混合物」を意味し、プロピレン、キシレン、エチレンなどが含まれる。「機械要素」はバルブ、伝動軸・ギア、ボルト・ナットなどを指す。

出所：韓国貿易協会；「K-stat」より作成

入ると減少傾向に転じた。そうしたことから、韓国の対日赤字削減要請圧力は弱まってきた。しかし、2019年夏以降は、対日輸入依存が韓国経済の脆弱性につながるという経済安全保障の視点で、再び対日輸入削減を進めるようになった。

ついで、韓国の対日貿易を品目別にみると、対日輸出は、かつては労働集約型品目や天然資源も上位に入っていたが、現在は資本・技術集約型の工業製品が上位を独占している（表1）。他方、対日輸入の上位品目はかつて今も部材や製造装置が上位に並んでいる。注目すべき点は、（1）日韓貿易がかつての垂直貿易から現在では同一品目間の水平貿易の色彩が強いこと、（2）対日輸入は生産財・資本財中心で消費財の輸入は相対的に少ないこと、である。

---

## 2.1.2 韓国政府の「素材・部品・装備競争力強化対策」と日本製品不買運動

日韓関係は1965年の国交正常化以降、浮き沈みを繰り返してきたが、近年は「国交正常化以降最悪」とすら評されるほど厳しい状況に陥っている。従来は政経分離で、日韓関係が悪化した時期でも日韓経済関係は比較的堅調に推移してきた。しかし、近年は両国間の経済関係にも影響が及ぶようになった。その転換点になったのが、韓国政府の「素材・部品・装備競争力強化対策」発表と、韓国における日本製品不買運動の活発化である。

韓国側は、その契機は日本政府による2019年7月の韓国向け輸出管理の運用見直しの発表（経済産業省（2019））にあるとしている。日本政府発表の措置の骨子は、（1）韓国に関する輸出管理上カテゴリーの見直し（いわゆる「ホワイト国」からの除外）、（2）特定品目（フッ化ポリイミド、レジスト、フッ化水素の3品目。以下、「特定3品目」とする）の包括輸出許可から個別輸出許可への切り替え、の2点であった。日本政府の措置は対韓輸出の停止を狙ったものではなく、当然の帰結として、対韓輸出が停止して韓国の半導体などの生産活動が打撃を受けるような事態は一切発生していない。

それにもかかわらず、日本政府の措置に対して韓国政府はなぜ過剰反応してしまったのであろうか。韓国メディアによると、韓国政府では当初、「外交的な解決」を模索する案もあったが、文大統領自身がそれを退け、これを機に素材・部品・装備の対日依存脱却を図るべきとの強い意志を示したという（「日本の対韓輸出規制 文大統領が激怒し強硬対応に変更」『聯合ニュース（日本語版）』2021年7月1日付け）。そこで、韓国政府は文大統領の意向に基づき、2019年8月に「素材・部品・装備競争力強化対策」を発表し、日本からの調達が停止する事態に備えるという経済安全保障の視点から、素材・部品・装備の「脱日本」化を進めていく方針を明らかにした（産業通商資源部（2019））。これは、（1）特定3品目を含む100品目について1年ないし5年以内に供給の安定化を実現する、（2）国内の需要企業・供給企業間の協力体制の強化などにより産業全般の競争力を強化する、（3）素材・部品・装備競争力委員会の設置・運営や関連法の全面的な改定により支援体制を強化する、の3項目を柱とするものであった。このうち、（1）を実現する

ための手段として、①（日本以外の）輸入先の多角化、②韓国企業の新規生産・能力増強、③海外企業の投資誘致の促進の3点を挙げた。

また、時を同じくして、韓国国民の間で日本製品不買運動が拡散した。今回の不買運動は従来とは異なる展開を見せた。従来は特定団体が主導し、不買運動は若年層に広がることもなく、短期間で終息することが多かった。しかし、今回は若年層を中心にSNSを通じて行われ、今までになく大規模化し、かつ、長期化した。日本への批判というよりもゲーム感覚で不買運動に参加する若年層も少なくなかったとされる。不買運動が下火になると「薪」を投入し、運動を継続させようとする動きも続いた。不買運動によりコンビニエンスストアやスーパーでは日本製品の販売を自粛する動きも広がった。また、在韓日系小売チェーンには入店しにくい雰囲気も続いた。現在では不買運動そのものはかなり沈静化しているが、次にみるように、消費財関連の在韓日系企業の業績や対日消費財輸入は依然、不買運動前の状況まで回復していない。

### 2.1.3 「素材・部品・装備競争力強化対策」と日本製品不買運動が韓国の対日輸入に及ぼした影響

さて、韓国政府の「素材・部品・装備競争力強化対策」や日本製品不買運動が起きて2年間以上が経過した。これらは韓国の対日輸入にどのような影響を与えたのであろうか。

まず、韓国政府の「素材・部品・装備競争力強化対策」の影響についてみることにする。特に、焦点が当てられた特定3品目について、韓国政府では一定の成果を上げたと強調している（表2）。他方、韓国の輸入統計をみると、特定3品目のうち、対日輸入がはっきりと減少したのがフッ化水素で、対日輸入額は2018年の6,686万ドルから20年には934万ドルに激減した。フッ化水素は、もともと韓国企業が国内生産拡大に向けて動いていたので、対日輸入を国産品にスムーズに代替できた。これについて、公共放送のKBS第1テレビは2020年7月4日放送の「時事企画窓 291回『素材独立終わらない戦争』」で、当事者である韓国のフッ化水素企業のトップ、日本の経済産業省

に当たる産業通商資源部の担当課長などのインタビューを放送した。彼らは一様に、いかにオールコアで一丸となってフッ化水素の国産化などを急いだかを赤裸々に語った<sup>註2</sup>。また、経済団体の全経連では「中国産フッ化水素も品質テストを経て活用し、研究開発・品質テスト過程を経た国産フッ化水素の活用を増やした結果」と述べている（全経連（2021））。

ただし、フッ化水素の対日輸入額は2018年時点で対日輸入総額の0.1%に過ぎず、フッ化水素の輸入減が対日輸入全体に及ぼした影響は極めて限定的だった。他方、特定3品目のうち、残りの2品目の対日輸入は、2018年から20年にかけて、ポリイミドフィルムは1,973万ドルから3,145万ドルに、フォトレジストは2億9,889万ドルから3億2,830万ドルにいずれも増加しており、対日輸入が国産品や第三国からの輸入に代替されたのか、はっきりしない。

また、全経連（2021）は、韓国政府が「部品・素材」と規定する品目の輸入総額が、2017年下半年期から19年上半年期までの2年間で3,501億ドルであったのに対して、2019年下半年期から21年上半年期の2年間で3,509億ドルと、それ以前の2年間に比べ0.23%増加したのに対し、対日輸入は同じ期間、572億ドルから548億ドルに4.1%減少した、としている。ただし、この数値を基に「部品・素材」の対日輸入シェアを算出すると、16.3%から15.6%に0.7ポイント低下したに過ぎない。従って、これをもって「部品・素材」の対日輸入が第三国からの輸入に代替されたとみるのは難しい。

とはいえ、部材の調達先を短期間で切り替えるのは容易ではなく、また、韓国企業であれ外資企業であれ、韓国での生産立ち上げには一定の時間が必

表2. 「特定3品目」の「素材・部品・装備競争力強化対策」の成果

対策の手段	フッ化水素	EUV（極端紫外線）レジスト	フッ化ポリイミド
輸入先多角化	米中からの輸入を拡大	ベルギーからの輸入を拡大	
韓国企業	ソルブレイン：高純度フッ化液体水素生産能力を2倍に拡大 SKマテリアルズ：高純度フッ化水素ガス量産成功		コーロン・インダストリーズ：量産開始、一部を中国に輸出中 SKC：工場新設 新素材のUTGで代替
日本企業		東京応化工業：韓国生産を開始	
第三国企業		デュボン：生産施設投資	

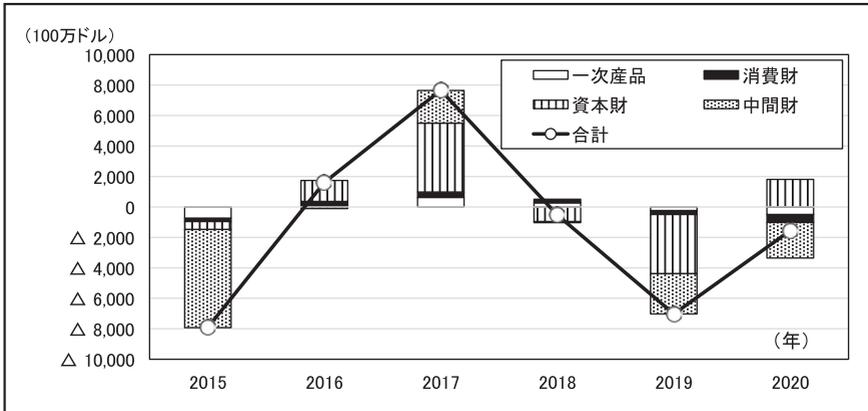
出所：産業通商資源部：「素材・部品・装備競争力強化2年成果 対国民報告」等より作成

要である。よって、今後、「部品・素材」の対日輸入が減少に向かい、対日輸入全体を押し下げる可能性は否定できない。

他方、日本製品不買運動は日本からの消費財輸入に明確に影響を及ぼした。象徴的だったのが乗用車とビールである。乗用車（HS8703）の対日輸入は2018年の11億9,130万ドルから20年には8億4,541万ドルと29.0%減少、ビール（HS2203）に至っては対日輸入が2018年の7,830万ドルから20年には567万ドルと、92.8%も減少した。なお、対日輸入から離れるが、不買運動は日本ブランドの消費財を扱う多くの在韓日系企業の業績に深刻な影響を及ぼした。不買運動の象徴的なターゲットとなったユニクロブランドを展開する現地法人のFRL 코리아は、2019年8月期（2018年9月～19年8月）から2020年8月期にかけ、売上高は半分以下に急減し、営業収支は赤字に転落した（なお、2021年8月期の韓国事業について、ファーストリテイリングは決算サマリーで「通年では若干の減収も、黒字化した」と発表している）。アサヒビールの販売を担うロッテアサヒ酒類の2020年12月期（2020年1～12月）の業績は、売上高が2018年12月期に比べ9割近くも減少、売上高営業利益率はマイナス71.5%と、通常では考えられない厳しい結果となった。多くの日系企業はコスト管理を強化し、少ない売上高でも利益を計上できる構造への転換を図っているが、一部の在韓日系企業は今後も販売回復の見込みが立たないとして韓国市場から撤退している。

以上のように、フッ化水素や消費財の対日輸入が減少したことが明らかになった。他方で、2019年、20年の対日輸入総額は減少している。この対日輸入総額の減少が韓国政府の政策や日本製品不買運動の影響と思われがちであるが、そうではない。それは、対日輸入全体に占めるフッ化水素や消費財の割合が限定的なためである。前述のとおり、フッ化水素の対日輸入規模は対日輸入全体からみると極めて限定的だったが、消費財についても、韓国の上位対日輸入品目は中間財、資本財によって占められている。対日輸入の増減を決定づけるのも中間財、資本財であり、消費財ではない（図3）。全体的に対日輸入の減少基調が続く中で、短期的には特に、価格の変動が大きい半導体や、需要の変動が大きい半導体製造装置によって大きく左右される。

図3. 韓国の対日輸入増減額の推移（前年比、加工段階別）



出所：韓国貿易協会：「K-stat」より作成

2019年、20年についてはこれらが対日輸入減少の主要因となっている。

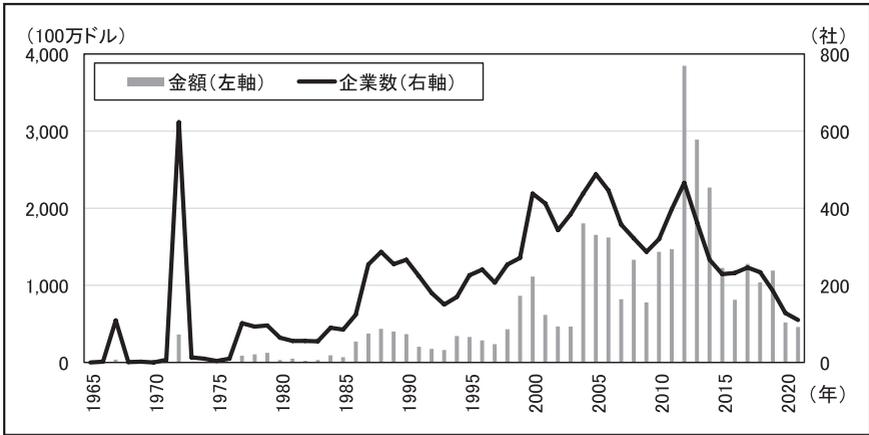
## 2.2 減少傾向が続く日本の対韓直接投資

### 2.2.1 過去5回の対韓直接投資ブーム

日本の対韓直接投資の推移を振り返ると過去5回のブームがあった（図4）。1回目は日本の人件費上昇や人手不足を受けて労働集約型中小企業が相次いで韓国に進出した1973年前後、2回目はソウルオリンピック需要を狙ったホテルの進出やプラザ合意後の円高を受けた製造企業の進出が相次いだ1988年代後半、3回目はアジア通貨・経済危機で韓国側合弁パートナー救済のための相手企業の持ち分引き受けが集中した1990年代末である。それに対し、4回目、5回目は韓国企業向け販売機会の獲得のために韓国企業の近くで生産・開発拠点を構築する動きが大きな要因になったことが共通している。

4回目は、韓国が世界的な液晶生産拠点となる中で、液晶関連の日本企業が相次いで韓国に進出した2000年代半ばである。5回目は半導体、有機ELディスプレイ、車載電池などの関連分野で同様に日本企業が相次いで進出した2010年代初頭である。これらの時期は従来から多かった電気・電子に加え、特に、化学の対韓直接投資が急増したのが大きな特徴である。企業別でも、

図4. 日本の対韓直接投資額の推移（年別、実行ベース）



注. 2021年は1~9月。

出所：産業通商資源部：「外国人投資統計」データベースより作成

東レ、住友化学が幾度となくまとまった規模の投資を行っており、両社が韓国に進出した日本企業の代表格になっている。

ところで、対韓直接投資は2012年に38億4,709万ドルのピークを付けた後、減少傾向にある。これは基本的に、対韓直接投資が一巡したこと、バイオ関連を除くと韓国の製造業で新分野があまり成長しなかったこと、生産コストなど生産拠点としての韓国の魅力が高まらなかったことなどが挙げられる。

## 2.2.2 素材・部品・装備競争力強化対策と日本製品不買運動以降の日本の対韓直接投資

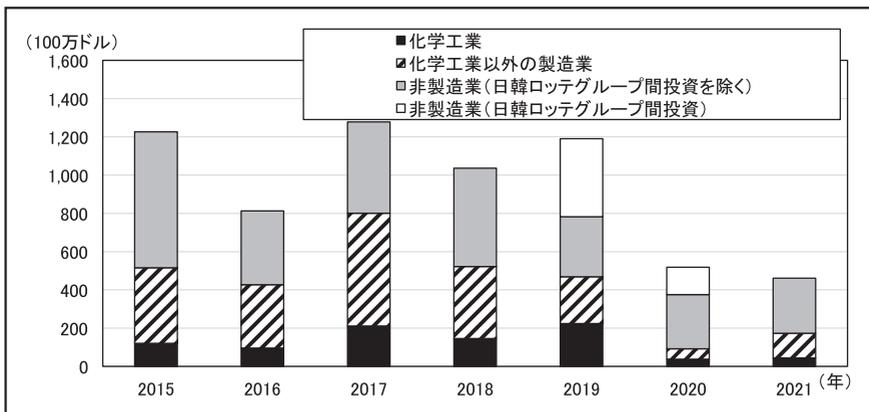
韓国政府が「素材・部品・装備競争力強化対策」を進める上で対日輸入を削減する手段のひとつとしたのが、日本企業に韓国での生産を誘導し、対日輸入を韓国生産に代替することであった。韓国政府では、東京応化工業のEUV（極端紫外線）レジスト韓国開始の事例を挙げ、この点でも一定の成果を上げたとしている。

では、実際にどの程度の日本企業が韓国生産を強化したのであろうか。日本企業が韓国で生産拠点を構築・増強するための資金の調達先として、

(1) 日本本社の出資、(2) 在韓日系金融機関を含む韓国の金融機関からの借り入れ、(3) (既存の在韓日系企業の場合は) 内部留保、が考えられる。このうち、統計で捕捉できるのは(1)のみで、(2)や(3)は捕捉が難しい。そこで、限界はあるものの、(1)について、2015年以降の日本の対韓直接投資の動きを主要業種別にみた(図5)。

「素材・部品・装備競争力強化対策」が発表され、日本製品不買運動が活発化した2019年の対韓直接投資額は11億9,057万ドルで、2015～18年並みの水準を記録した。ただし、この中には、日韓ロッテ・グループ間の一時的な大型の直接投資案件(日本・ロッテファイナンシャルの韓国・ロッテキャピタルへの出資、4億823万ドル)が含まれている。仮にこれを除くと7億8,234万ドルで、低めの水準にとどまったことになる。2020年は5億1,869万ドルとただでさえ2003年(4億6,519万ドル)以来、最も低い水準に落ち込んだが、この中には2019年同様の大型直接投資案件(日本・ロッテファイナンシャルの韓国・ロッテキャピタルへの出資、1億4,343万ドル)が含まれており、仮にこれを除くと3億7,526万ドルと、21世紀に入って最も低い水準にまで落ち

図5. 近年の日本の対韓直接投資の推移(主要業種別、実行ベース)



注1. 2021年は1～9月。

注2. 「日韓ロッテグループ間投資」は、日本・ロッテファイナンシャルの韓国・ロッテキャピタルに対する出資。

出所：産業通商資源部：「外国人投資統計」データベースより作成

込んだことにある。2021年は9か月分だが、やはり、2010年代後半の水準には及びそうもない。こうみると、「素材・部品・装備競争力強化対策」発表と日本製品不買運動以降の日本の対韓直接投資は不振といえる。

特定3品目を想起すれば容易に推察できるように、韓国政府の政策との関連で注目すべきなのは「素材・部品・装備」の中でも特に「素材」、産業分類でいうと化学の対韓直接投資の動向である。化学工業や製造業全体の対韓直接投資について、2019年以前と以降を比較すると、後者の方が投資額が少ない。2020年以降は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響がありえ、さらに2021年は9か月分のデータであるため、2020年、21年両年の投資規模がそ

表3. 日本の化学メーカー等の韓国生産開始・強化事例（2019年夏以降）

年	発表日	企業名	概要
2019年	10月25日	日華化学	・高付加価値なフッ素化学品等の増産体制構築を目的として約200億ウォンを投じた子会社ニッカKOREAの新工場が完成。生産能力は従来の11,000 t/年から14,000 t/年に拡大。生産品目は①フッ素系撥水剤、フッ素フリー系撥水剤の原料等、②高付加価値フッ素化学品。
	12月12日	東ソー・クォーツ	・石英ガラス加工製品の製造・販売を行う現地法人の設立、石英ガラス製品の現地生産の開始を決定。 ・半導体市場の需要拡大で大きな役割を担う韓国で設備投資を実施し、日本・台湾に続く拠点として拡充していく。
2020年	5月18日	太陽ホールディングス	・同社（出資比率70%）と同社韓国子会社（30%）は、ケージ基板用ドライフィルムソルダーレジストの製造工場設立のため、子会社を設立することを決議。半導体パッケージ基板用ドライフィルムソルダーレジストの最大市場である韓国での量産体制を確立し、顧客サービスの充実を図る。
	6月10日	東ソー・シリカ	・南海化学と合弁会社を設立し、低燃費タイヤ用シリカの生産拠点を建設。出資比率は東ソー・シリカ67%、南海化学33%。
	12月8日	昭和電工マテリアルズ	・京畿道安山市の子会社にCMPスラリー（半導体回路平坦化用研磨材料）工場を新設することを決定。半導体デバイスの技術進歩に伴う高機能化ニーズの高まりと需要増に対応する。
2021年	4月21日	三井化学	・現地合弁会社・錦湖三井化学のMDI（ジフェニルメタンジイソシアネート）生産設備増強を決定。断熱材向け需要や電気自動車等に使用される高機能MDI需要の拡大に対応する。
	4月30日	日産化学	・韓国子会社が工場団地の土地借用で地方自治体と覚書（MOU）を締結。5Gやリモートワーク浸透による電子機器需要増、電気自動車の普及で増加する半導体需要増に対応すべく、半導体材料工場を現地に新設する予定。
	8月31日	住友化学	・安定供給確保のために、大阪工場の増設と並行し、子会社の東友ファインケムの益山工場に液浸ArF（フッ化アルゴン）フォトレジストの製造プラントを新設する。2024年度上半期に稼働開始予定。
	9月16日	TBM	・環境対応で市場拡大が見込まれる生分解性LIMEX（複合素材の一種）の製造・販売会社をSKCとの合弁で設立。韓国・世界市場での販売を目指す。

出所：各社プレスリリースを基に作成

---

れ以前に比べ少ないのは当然のことかもしれない。ただし、逆にいうと、直接投資統計からは、韓国政府の政策発表以降、化学メーカーなど日本の製造業企業の韓国生産が一段と進んだとみることが困難である。

他方、事例をみるとどうであろうか。化学メーカーの中で日本本社がプレスリリースした韓国生産開始・拡大に関する事例は表3のとおりである<sup>注3</sup>。半導体関連の素材系の事例が目立つものの、件数自体は過去に比べ特に多いとは言えない。また、顧客の韓国企業が韓国での生産を拡大すれば、韓国企業向け販売機会確保のために韓国での生産を強化するというのは、2000年代以降の従来のパターンであり、目新しいことではない。韓国の「素材・部品・装備競争力強化対策」により、日本の対韓輸出の韓国生産への代替が大きな流れになっていると判断できるだけの材料」は今までのところ見当たらない。

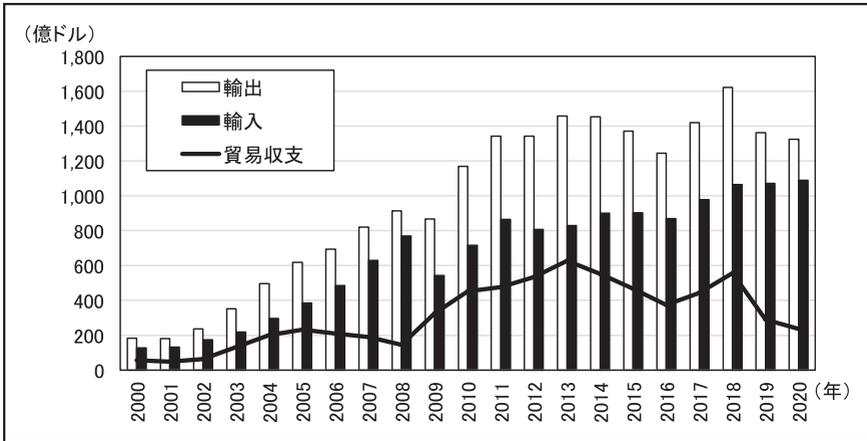
### 3. 変質する中韓経済関係

#### 3.1 曲がり角に差し掛かる韓国の対中輸入

##### 3.1.1 伸び悩む対中輸出と増加傾向が続いてきた対中輸入

韓国の対中輸出は1992年の両国の国交樹立を契機に立ち上がり、2013年までほぼ一貫して増加した（図6）。特に、2002年頃からの増加が顕著だった。これには、（1）韓国企業の中国進出ラッシュにより、在中韓国系向けの部材輸出の増加したこと、（2）韓国企業の中国進出ラッシュ一段落後は中国地場企業向けの部材輸出が増加したことの2点が大きく寄与した。しかし、2010年代前半以降、韓国の対中輸出は伸び悩んでいる。品目別にみると、半導体、半導体製造装置、化粧品のように対中輸出が増加した品目がある一方、液晶ディスプレイ、自動車部品、携帯電話部品のように対中輸出が大幅に減少した品目もある。対中輸出が大幅に減少した品目については、減少理由として、（1）中国企業が競争力、供給力を高め、韓国からの輸出が中国企業の生産に代替されたこと（ここでいう「中国企業」には中国地場企業とともに、中国で現地生産を始めた在中韓国系企業も含まれる）、（2）

図6. 韓国の対中貿易の推移



出所：韓国貿易協会；「K-stat」より作成

顧客の在中韓国系企業の中国市場での販売が競争激化のため不振に陥ったため、関連部材の輸出が低調になったこと、などが挙げられる。(1)の代表的な事例として液晶ディスプレイが、(2)の代表的な事例として自動車部品や携帯電話部品がそれぞれ挙げられる。ここで共通する中国・地場企業の競争力向上・供給力拡大による競争激化は、後述する韓国企業の対中投資の伸び悩みや中国事業整理の主要な理由にもなっている。

他方、韓国の対中輸入は増加基調が続いている。韓国の対中貿易は黒字基調が続いているものの、対中貿易黒字の規模は2014年以降、縮小傾向にある。

なお、韓国の対中貿易を品目別（韓国独自の品目区分のMTI3桁ベース）にみると、対中輸出は従来から資本集約型品目が多かった（表4）。半面、対中輸入は2000年時点では衣類、石炭といった労働集約型品目や資源も上位に入っていたが、2020年時点では資本集約型品目が上位を占め、中韓貿易が垂直貿易から水平貿易に変化している。

表4. 韓国の中輸出入上位10品目（2000年、2020年）

（単位：％）

順位	輸出				輸入			
	2000年 （総額185億ドル）		2020年 （総額1,326億ドル）		2000年 （総額128億ドル）		2020年 （総額1,089億ドル）	
	品目名	構成比	品目名	構成比	品目名	構成比	品目名	構成比
1	石油製品	9.1	半導体	30.1	衣類	6.8	半導体	17.2
2	合成樹脂	8.5	合成樹脂	5.7	コンピュータ	6.4	コンピュータ	7.3
3	電子管	6.7	フラットパネルディスプレイ・センサー	5.2	石炭	5.6	無線通信機器	5.8
4	鉄鋼板	6.0	石油製品	4.9	植物性物質	5.4	精密化学原料	4.9
5	皮革	4.1	光学機器	3.2	半導体	4.9	産業用電気機器	3.6
6	コンピュータ	4.0	コンピュータ	3.1	精密化学原料	3.1	衣類	2.8
7	その他織物	3.3	石鹸・歯磨き粉・化粧品	2.9	合金鉄・銑鉄・古鉄	2.9	鉄鋼板	2.3
8	半導体	3.1	半導体製造装置	2.7	音響機器	2.8	乾電池・蓄電池	1.7
9	石油化学合繊原料	3.1	石油化学中間原料	2.6	石油製品	2.5	家具	1.6
10	石油化学中間原料	2.8	無線通信機器	2.3	魚類	2.4	自動車部品	1.6
	上位10品目小計	50.6	上位10品目小計	62.5	上位10品目小計	42.9	上位10品目小計	48.9
	合計	100.0	合計	100.0	合計	100.0	合計	100.0

注. 韓国独自の品目分類コードのMTI3桁ベース。

出所：韓国貿易協会：「K-stat」より作成

### 3.1.2 顕在化した対中輸入依存リスク

韓国にとって対中輸出の伸び悩みは課題であるが、同時に、対中輸入も大きな課題になっている。2020年時点で韓国の輸入総額に占める対中輸入の割合は23.3%に達し、かつ、上昇傾向にある上に、品目によってはその割合が相当高い品目も少なくない。もし、これら品目の対中輸入がストップした場合、韓国産業界の生産活動に大きな影響を与えかねない。そういった事態が、実際に新型コロナウイルス感染症拡大と共に発生し、中国依存リスクが顕在化した。

具体的には、新型コロナウイルス感染症流行初期段階の2020年初め、中国での感染拡大に伴い、自動車部品の1つであるワイヤハーネスの中国での生産が停止した。ワイヤハーネスは労働集約型の品目で、人件費の高い韓国に

は不向きである。そこで、かつて、韓国のワイヤハーネス・メーカーはこぞって海外、特に人件費が相対的に安く地理的にも近い中国・山東省に生産拠点を移した。その結果、韓国はワイヤハーネスを輸入に依存、2019年時点では輸入額の86.7%を中国が占めることとなった。ところが、中国での生産が停止すると、瞬く間にワイヤハーネスの在庫が底を突き、韓国の自動車生産が一時、全面的にストップする事態になった。

ちなみに、最近では2021年11月初め前後からディーゼル車の排気ガスを浄化する尿素水の不足が深刻化し、トラック物流が停滞に陥る懸念が一気に高まったが、そのきっかけは、中国当局が尿素水の原料である尿素の輸出規制に踏み切ったため、尿素の対中輸入が停止したことであった。韓国企業が国内での尿素生産から撤退した2010年代前半以降、韓国は必要な尿素の全量を輸入に依存しているが、特に、自動車向け尿素については、ほとんどを対中輸入に依存していた。つまり、ワイヤハーネスと同様に中国依存リスクが顕在化してしまったわけである。

さらに、車載電池原料をはじめ、ワイヤハーネスや尿素以外にも中国依存度が高い品目が少なくない。ちなみに、ワイヤハーネスを巡る問題が発生する前の2019年時点で対中輸入額1億ドル以上の191品目（HS6桁ベース）について、対中輸入シェア（対中輸入額／対世界輸入額）をみると、20品目が90%以上、ワイヤハーネスを含む23品目が80～90%であった。中韓サプライチェーンの断絶リスクを引き下げするために、これら品目の対中輸入依存度をいかに低めるかが韓国にとって現在、大きな政策課題になっている。

サプライチェーン断絶リスクに対し、韓国政府は2020年7月、「素材・部品・装備2.0戦略」を発表した（産業通商資源部（2020））。これは、対日輸入のみを念頭に置いた2019年発表の「素材・部品・装備競争力強化対策」を、グローバルサプライチェーン強化と有望産業の競争力強化を目指した政策に拡張したものである。韓国政府では従来「守り」の政策を、「攻め」の政策に転換したものと位置付けている。「素材・部品・装備2.0戦略」では、例えば、供給安定化の対象品目を100品目から338品目以上に拡大する、次世代戦略技術確保のために5兆ウォン以上を投資する、生産拠点を

ASEAN諸国などに多角化する（China+1）、戦略的国内回帰を推進する、といった点が盛り込まれている。最後の項目は従来から進めていたものであり、今までの在外韓国系企業の国内回帰事例は多くないが、その多くが中国から韓国への生産拠点移転になっている。China+1政策と合わせると、韓国企業の「脱中国」により、中国依存度を引き下げる狙いがある。

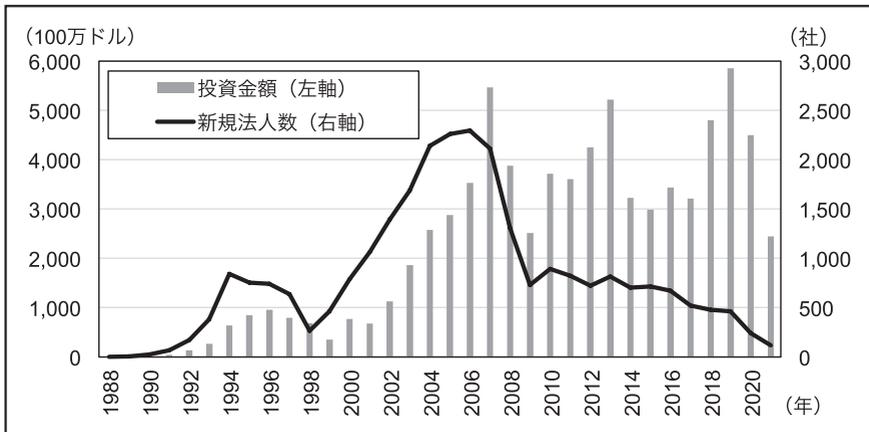
### 3.2 停滞局面の韓国の対中直接投資

#### 3.2.1 急増から一転した対中直接投資

韓国の対中直接投資は中韓国交樹立を機に立ち上がった。1990年代半ばはアパレルなど労働集約型中小企業が低コスト生産拠点を求め、山東省など環渤海地域を中心に進出した。2000年代に入ると、エレクトロニクス、自動車をはじめとした大企業が大規模生産拠点を相次いで構築し、対中直接投資は2007年まで急拡大を遂げた。しかし、中国の人件費高騰やリーマン・ショックにより2008年に減少に転じると、それ以降は一転して、伸び悩んでいる（図7）。

韓国の対中直接投資の伸び悩みは対米、対ASEAN直接投資と比較すると

図7. 韓国の対中直接投資の推移（実行ベース、現地法人）



注. 2021年は1～6月合計

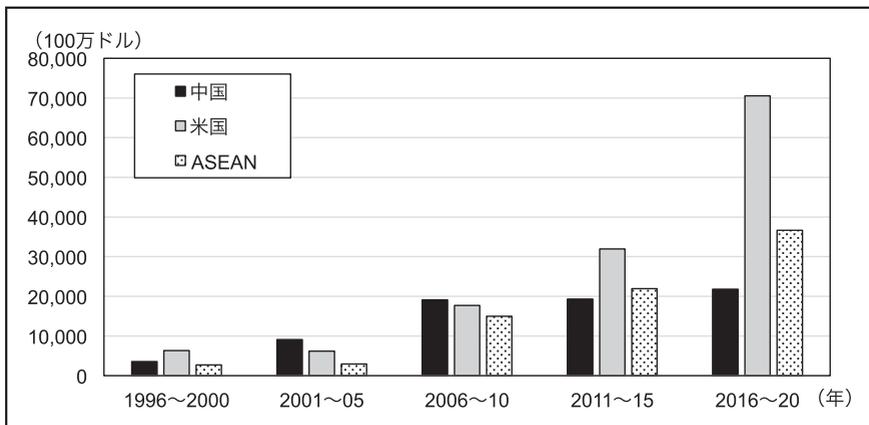
出所：韓国輸出入銀行データベースより作成

さらに明瞭になる。直接投資は年ごとの変動が大きいいため、傾向を把握しやすくするために各5年間の累計額を取った（図8）。2000年代は対中直接投資が対米、対ASEAN直接投資を上回っていた。しかし、2010年代になると、対中直接投資がほぼ横ばいで推移したのに対し、対米直接投資は米国市場確保の目的などの直接投資が急増し、対中直接投資との格差が大きく広がった。また、対ASEAN直接投資も中国に代わる生産拠点構築のため、さらには現地市場獲得のため、増加傾向が続いている。

### 3.2.2 中国事業を見直す韓国企業

近年、在中韓国系企業の売上高の伸び悩み、収益性の悪化が顕著になるなど、韓国企業の中国ビジネスが曲がり角を迎えている。韓国輸出入銀行によると、在中韓国系企業の売上高の合計は2013年2,417億ドルから19年には1,475億ドルに減少し、売上高当期純利益率も2013年3.5%から19年には0.8%に低下している（図9）<sup>注4</sup>。売上高減少・収益性低下の大きな要因として、中国市場の伸びが鈍化していることと、中国・地場企業の競争力向上や生産能力拡大により企業間競争が激化していることが挙げられる。さらに、韓国へ

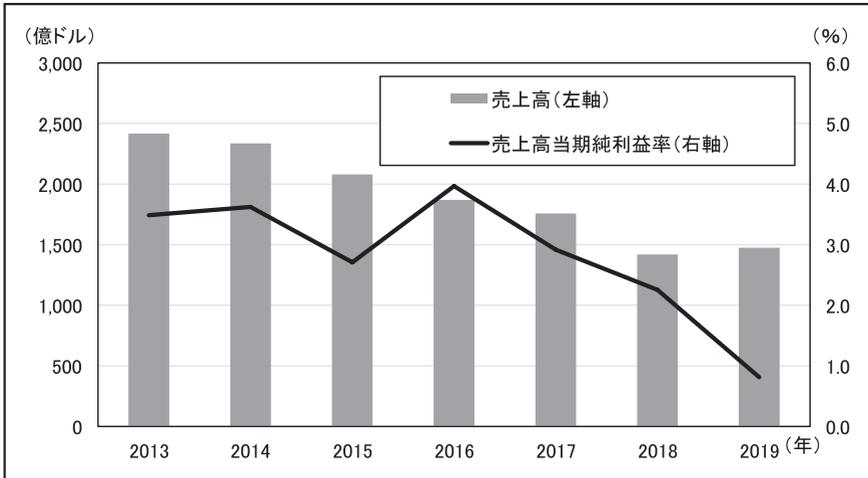
図8. 韓国の対中・米・ASEAN直接投資の推移（実行ベース）



注. 数値は各5年間の合計値。

出所：韓国輸出入銀行データベースより作成

図9. 在中韓系企業の売上高と売上高当期純利益率の推移



注1. 本調査は外国為替取引法第9-9条第1項に依拠して実施されている。対象は投資残高200万ドル超の現地法人（金融・保険を除く）。

注2. 売上高当期純利益率は、原材料の売上高と当期純利益から算出。

出所：韓国輸出入銀行；海外直接投資経営分析（2018年度版、2019年度版）より作成

のTHAAD配置を契機に悪化に向かった中韓関係の影響も無視できない。そのため、韓国企業は、中国市場での売上規模拡大が容易でない中で、まずは収益性を回復すべく、中国事業の再編を行っている。これは前述の韓国政府の「素材・部品・装備2.0戦略」とは独立したもので、純粋に企業経営上の動きである。実際、韓国で「5大グループ」とも呼ばれるサムスン、現代自動車、SK、LG、ロッテの各大手企業グループとも、中国事業の縮小、撤退を行っている（表5）。ちなみに、5大グループの中国事業の傾向を取ると、サムスン、ロッテは「脱中国」、現代自動車は「縮小均衡」、SK、LGは「選択と集中」となる。

中国事業の見直しに最も早く着手したのがサムスン・グループである。同グループを代表するサムスン電子についてみると、2000年代半ば時点では携帯電話を中国と韓国を中心に生産していた。当時、世界の携帯電話市場の拡大に対応すべく、生産拠点を増強する必要性に迫られたが、その際、中国生産比率が高まりすぎるリスクを回避すべく、中国での生産拡大ではなく、ベ

表5. 近年の韓国5大グループの主な中国事業縮小・撤退事例

グループ名	企業名	年	縮小・撤退事例
サムスン	サムスン電子	2018年	広東省深圳市の通信設備工場を閉鎖 天津市の携帯電話工場を閉鎖
		2019年	広東省惠州市の携帯電話工場を閉鎖
		2020年	天津市の携帯電話研究の現地法人を清算 江蘇省蘇州市のパソコン組み立て工場を閉鎖
			天津市のテレビ工場を閉鎖
	サムスンディスプレイ	2021年	江蘇省蘇州市の液晶ディスプレイ工場をTCLの子会社に売却
サムスン重工業	2021年	浙江省寧波市の生産法人の稼働終了を発表	
現代自動車	現代自動車	2019年	北京第1工場の稼働を停止
		2021年	北京第1工場の売却を決定 北京第2工場、河北省滄州市の第4工場の賃貸または売却を検討
	起亜	2019年	江蘇省塩城市的第1工場の稼働を停止
SK	SKチャイナ (中国持ち株会社)	2021年	北京市のSKタワーを和諧健康保険に売却 自動車リース事業をトヨタファイナンスサービスの現地法人に売却
	SKエナジー	2021年	アスファルト生産4法人のうち3法人を売却
LG	LG電子	2019年	浙江省泰州市の米国向け冷蔵庫生産施設を閉鎖、韓国に移転
		2021年	江蘇省蘇州市の車載インフォテインメント部品工場を閉鎖、ベトナムに移転
	LG電子・LG商事・LG化学	2020年	LG北京ツインタワーをシンガポール政府投資公社傘下の現地法人に売却
ロッテ	ロッテショッピング	2018年	ロッテマート撤退
		2019年	ロッテ百貨店撤退
	ロッテ製菓	2019年	一部の工場の売却を決定
	ロッテ七星飲料	2019年	一部の工場の売却を決定

出所：各種韓国メディアなどから作成

トナムでの工場新設を選択した。その後、中国は人件費など生産コストが上昇し、輸出向け生産拠点としての中国の役割は終焉を迎えたが、中国内需市場での販売のため、中国生産を続けてきた。しかし、中国・地場企業の追い上げで、中国携帯電話市場でのサムスン電子のシェアは1%以下にまで低下、もはや中国に携帯電話生産拠点を維持する意義がなくなり、順次、工場を閉鎖していった。パソコン、テレビなども同様の流れを経た。現在、中国に残っているサムスン電子の主な生産拠点は、陝西省西安市の半導体工場と、江蘇省蘇州市の家電工場・半導体後工程工場に過ぎない。

ロッテ・グループは中韓関係悪化の影響を最も受けたグループである。

---

2016年にTHAAD配備が正式決定したことに対し、中国政府はTHAAD配備が自国の安全保障を脅かするとして強く反発し、中韓関係が一気に悪化した。特に、韓国でTHAAD配備用地を提供したロッテ・グループに対し、中国政府は事実上の制裁を科し、中国国内のロッテ百貨店、ロッテマートの店舗は閉店に追い込まれた。さらに、それによって重要な販路を失ったロッテ製菓やロッテ七星飲料が中国の生産拠点の縮小を決定するなど、影響がグループ全体に広がった。

現代自動車グループは現代自動車、起亜とも近年、中国市場での販売が冴えない。かつて、両社は中国市場参入当初は洗練されたモデルを値ごろ感のある価格で投入し、販売実績を伸ばした。そこで、生産能力・拠点数を徐々に増やし、最終的に両社の中国合併企業の年間生産能力は、現代自動車が乗用車165万台、商用車16万台、起亜が乗用車89万台になった。しかし、生産能力拡張を終える少し前から販売が徐々に失速し、大幅な過剰設備を抱えることとなってしまった。販売不振は、THAAD配備問題による中韓関係悪化の影響もあるが、根本的には中国・地場メーカーの競争力向上や中国市場のSUV（スポーツ・ユーティリティ・ビークル）化に対する対応の遅れによるところが大きい。過剰設備の解消のため、現代自動車は5工場、起亜は3工場に増やした中国の乗用車生産拠点の削減に向けて動いている。

SKグループは、中国で稼いだ利益は中国に再投資するという「チャイナ・インサイダー戦略」で、中国事業を積極的に展開してきた。しかし、ここにきて、北京市の「SKタワー」やレンタカー事業を売却するなど、拡大一辺倒の戦略を見直している。同グループが中国事業の縮小に転じたのではないかとの観測も出ているが、それに対し、同グループでは「レンタカー事業と北京の建物の売却で確保した資金は中国の有望スタートアップ投資などに使用する予定」（「聯合ニュース」、2021年9月7日付）とし、中国事業のポートフォリオの見直しの一環に過ぎないとしている。

LGグループは、LG電子の浙江省の冷蔵庫生産施設の閉鎖や、LG電子などが所有する北京市の「LG北京ツインタワー」の売却が中国事業見直しの代表例である。特に後者は、北京市の目抜き通りに建設されたグループを象徴

するオフィスビルであったが、80億元で売却された。ただし、これらについては、同グループの中国事業縮小の一環としてとらえるべきではなく、資産効率の向上やリスク対応を狙った動きとしてみるべきであろう。

### 3.2.3 車載電池・半導体で顕著な中国事業強化の動き

ところで、先にみたように、韓国の対中直接投資は金額ベースでみると必ずしも減少しているわけではない。つまり、近年も新たな対中投資案件があるわけで、縮小一辺倒というわけではない。韓国企業は、中国事業の再編を行うのと並行して、中国事業の拡大も行っている。それでは、どのような案件があるのであろうか。

5大グループのうち、新たな案件が見当たらないロッテ・グループを除く4大グループについて、2021年に入ってから投資案件をまとめた（表6）。特に、SKグループ、LGグループはいくつもの案件で中国ビジネスを強化している。また、全体的に車載電池や半導体関連で積極的である。車載電池や半導体は今後、中国市場のさらなる拡大が見込まれ、成長する巨大市場でのシェア確保を目指している。

さらに、近年の各グループの中国ビジネス強化の動きをまとめると、以下のとおりである。

サムスン・グループはすべての事業が「脱中国」を図っているわけではない。例えば、サムスン電子は携帯電話などと対照的に、半導体では中国で巨額の投資を続けている。同社は陝西省西安市にNAND型フラッシュメモリー工場を有している。同工場は70億ドルの巨額を投じ2012年に建設を開始したもので、2014年に完成し、本格的な生産に入った。建設当時、同社では「中国は世界のNAND型フラッシュメモリー需要の50%を占めている。中国でNAND型フラッシュメモリー製品を直接生産し供給することで、市場と顧客にさらに効率的に対応できる」「中国と韓国の2大生産体制を構築し、生産規模を拡大し、顧客により安定的に製品を供給できる」（2014年5月9日、同社発表）と述べ、西安工場の建設理由として中国市場の確保と供給安定性の確保の2点を挙げていた。同社はその後も同工場への追加投資を

表6. 韓国4大グループの主要中国進出事例（2021年1月～10月）

グループ	企業	進出事例
サムスン	サムスン電機	・天津市に建設した車載向け積層セラミックコンデンサー（MLCC）工場が量産開始。需要増加に対応。
	サムスンSDI	・陝西省西安市の車載電池生産拠点に16億元を投じ、電極板工場を新設。年内完工予定。同社が中国で生産する車載電池の国産化推進の一環。
現代自動車	（現代自動車グループ）	・広東省広州市で水素燃料電池システム生産工場を着工。2022年下半年完工目標。同グループでは2035年の中国の燃料電池自動車市場規模を100万台とみており、市場の先取りを目指す。
SK	SKイノベーション（注）	・江蘇省塩城市に車載電池第4工場を建設するために現地法人に10億6,000万ドルを追加出資。第4工場は、4カ所の工場のうち生産能力が最大。独資で運営する予定。
	SKアイイーテクノロジー	・江蘇省常州市の分離膜第2工場の一部を4月に稼働開始。中国市場の開拓を進める。
	SK総合化学	・江蘇省連雲港市にエチレン・アクリル酸共重合樹脂生産の合弁工場建設のための業務協約を浙江衛星石化と締結。新型コロナウイルス感染症拡大によるパッケージング需要拡大に対応すべく、米国、スペインに次ぐ海外3番目の拠点を確保する狙い。 ・中国石油化工集団（シノベック）との合弁会社・中韓石化は、2020年12月のエチレン生産施設増設完了に次ぎ、2021年4月にポリプロピレン工場増設を完了。
	SKハイニックス	・新発集団との合弁で江蘇省無錫市に半導体関連工業団地「無錫韓・中集積回路産業団地」を2021年10月に着工。総事業費は20億元。
LG	LGエナジーソリューション	・江蘇省南京市に中国で2番目の車載電池工場を5月に完工。主に欧州市場に製品を供給する。 ・車載電池原材料生産の上海格派●鉛材料（●＝金へんに泉）に出資する契約を締結。投資額350億ウォン、出資比率4.8%。出資計画と共に、2023年からニッケル2万トンの供給を受ける長期購買契約を締結。LGエナジーソリューションの狙いは車載電池材料の安定的確保。
	LG化学	・合成ゴム原料のニトリル・ブタジエン・ラテックスの生産工場を浙江省寧波市に新設、7月に生産開始。新型コロナウイルス感染症拡大で衛生意識が高まり、製品需要拡大が見込まれる。
	LGディスプレイ	・広東省広州市のテレビ用有機EL工場の生産能力50%拡大に5月に着手。有機ELテレビ市場の拡大に対応。

注. SKイノベーションの車載電池部門は2021年10月1日にSKオンとして分社。

出所：各種韓国メディアなどより作成

続け、最近では、NAND型フラッシュメモリーの需要増加に対応すべく、80億ドルを投じ、西安第2工場を建設している。第2工場は2018年に工事を開始、2020年に第1段階の工事が終了し、製品出荷を開始しており、第2段階の工事も完成間近と報道されている。

現代自動車グループは、中国での完成車生産能力の削減を行っているが、縮小均衡のみを目指しているわけではない。新たな投資として、海外初の水素燃料電池システム工場を建設している。同グループでは、鄭義宣会長は

「水素伝道師」とも呼ばれるほど、燃料電池自動車の開発・普及に注力している。「水素社会を2040年までに達成する」と宣言、2028年までに世界の主要自動車メーカーとして初めてすべての商用車ラインアップに燃料電気自動車を加えるとしている。こうした中での計画であり、同グループの本気度が伺える。

SKグループでは、車載電池、半導体、石油化学の3分野で積極的に動いている。SKイノベーション（現・SKオン。2021年10月1日にSKイノベーション車載電池部門が分社）は2013年、北京汽車集団、北京電控とともに車載電池生産の合弁会社を設立した。現在、3工場を運営しているが、2021年9月、4番目の工場を江蘇省塩城市に新設するために現地法人に10億6,000万ドルを追加出資すると発表した。2021年11月上旬に韓国メディアは、この4番目の工場建設の総投資額が25億3,000万ドルに達すると報じた。拡大が見込まれる中国の車載電池市場でシェアを一気に高めていく狙いである。次いで、SKハイニックスは重慶市に2億5,000万ドルを投じ、半導体後工程工場を建設、2014年に工場の稼働を開始している。これとは別に同社は2020年10月、約90億ドルでインテルのNAND型フラッシュメモリー部門の買収を発表したが、その中にインテル大連工場が含まれている。現在、買収について中国当局の承認待ちであるが、報道によると、買収が実現した後もSKハイニックスは大連工場への追加投資を行っていく方針である。最後に、SK総合化学は2013年、中国石油化工集団（シノベック）と合弁でエチレンなどを生産する中韓石化を湖北省武漢市に設立、14年に稼働を開始した。稼働開始後の業績は堅調で、SKグループの「チャイナ・インサイダー」戦略の代表的な成功事例ともいわれている。中韓石化は2019年、128億4,000万元を投じ、シノベック傘下の武漢分公司を買収している。さらに、2020年12月には7,400億ウォンを投じたエチレン生産設備増強が完了した。

LGグループの近年の大型の投資としては、LGディスプレイによる有機ELパネル工場の建設と、LGエナジーソリューション（2020年12月にLG化学から分社。本稿では分社前についても「LGエナジーソリューション」と記述）の車載電池工場の建設が挙げられる。前者の有機ELパネル工場は2017

---

年に計画を発表したもので、広東省広州市に合弁会社を設立し（資本金2兆6,000億ウォン、LGディスプレイ出資比率70%）、テレビ用大型有機ELパネル工場を建設するというものであった。同社にとっては韓国に次ぐ2番目の大型有機ELパネル生産拠点、中国にとっては初の大型有機ELパネル工場で、拡大が見込まれる中国の有機ELテレビ市場の取り込みを目指している。同工場は2020年7月に量産を開始している。他方、後者の車載電池工場を巡っては、LGエナジーソリューションは従来から江蘇省南京市に車載電池工場を有していたが、同じ南京市に13億ドルを投じ、第2工場を建設した（2018年に建設を開始し、2021年5月に完工）。第1工場が中国国内の自動車メーカー向け拠点だったのに対し、第2工場は欧州向け輸出拠点と位置付けている。

### 3.3 おわりに

以上でみたように、韓国の対日輸入や日本の対韓直接投資、韓国の対中輸出や対中直接投資は、10年ほど前に構造変化を迎え、増加基調から減少、ないしは停滞基調に転換している。さらに、韓国の対中輸入は増加基調にあるものの、ここへきて対中輸入依存リスクが顕在化してきた。

そのような中、韓国政府・産業界は、部材や製造装置の調達で意識的に「脱日本」「脱中国」に動いている。最近では、対中輸入のみならず、東南アジアからの車載半導体調達不足で韓国国内の自動車工場がたびたび停止するなど、国際的なサプライチェーン断絶による実害が発生しているため、経済安全保障の面でのリスク管理はますます重要になっている。これは韓国のみならず世界各国で共通する流れである。コロナ禍にとどまらず、気候変動、米中対立の長期化など、サプライチェーンに弊害をもたらす様々なリスク要因が現れている。そのため、韓国の「脱日本」「脱中国」の流れは今後とも続いていくことが予想される。

また、韓国における日本製品不買運動自体はかなり沈静化してきているものの、不買運動中に、それまで日本ブランド製品が占めていた市場を取り込むべく内外企業が活発なマーケティング活動を行った。SPA（製造小売業）

では韓国資本のSPAが店舗網拡充などで伸長し、ビールも韓国国産ビールの銘柄が一気に増えた。新たな強力な競争相手が続々と登場する中で、日系消費財関連企業が韓国市場で従来の市場地位を取り戻すのは必ずしも容易でないかもしれない。

#### 参考資料

<日本語>

経済産業省 (2019) 「大韓民国向け輸出管理の運用の見直しについて」

CISTEC事務局 (2019) 「日韓間の混乱を招いた安全保障輸出管理に関する誤解」、『CISTECジャーナル2019年9月号』

向山英彦 (2020) 「韓国の半導体産業の『脱日本化』の行方－日本の対韓輸出管理強化の『意図せざる』結果」

百本和弘 (2018) 「韓国の対日、対中経済関係の変容～緊密化の中で構造変化を遂げた韓国経済～」 『ITI 国際貿易と投資111号』

百本和弘 (2021a) 「厳しい日韓関係が両国間の経済関係に及ぼす影響」中曽根平和研究所

百本和弘 (2021b) 「中国事業の再編進める韓国企業」『ジェットロ 地域・分析レポート』

<韓国語 (カナダラ順) >

金良姫 (2021) 「日本の対韓輸出規制強化2年の評価と課題」

産業通商資源部 (2019) 「対外依存型産業構造脱皮のための『素材・部品・装備競争力強化対策』発表」

産業通商資源部 (2020) 「先端産業 世界の工場に跳躍…素材・部品・装備 2.0戦略発表」

産業通商資源部 (2021a) 「素材・部品・装備競争力強化2年成果 対国民報告」

産業通商資源部 (2021b) 「『K-素部装、新しい歴史を書く』白書発刊」

全国経済人連合会 (全経連) (2021) 「日本の新政権発足を契機に実益のない韓日経済対立を終わらせるべき」

韓国輸出入銀行 (2019) 「2018会計年度 海外直接投資経営分析」

韓国輸出入銀行 (2021) 「2019会計年度 海外直接投資経営分析」

#### 注

- 1 ちなみに、韓国の対世界輸出と対日輸入の相関係数を期間別にとると、1965～80年0.98、1981～90年0.99、1991～97年0.91、2001～10年0.97、2011～20年0.47となり、2011～20年の相関係数が大幅に低下している（韓国が通貨危機に見舞われた1990年代末を除いて計測した）。これは、両者の関係に構造変化があったことを示唆するものである。
- 2 同番組（韓国語）は次のURLで視聴可能。<https://www.youtube.com/watch?v=e0uH5YfiWOA>
- 3 日本企業のプレスリリース発表はないものの、韓国メディアでは、新たに韓国での生産を決定した日本企業として、東京応化工業（EUVフォトリソスト生産）、ADEKA（半導体材料生産）、ダイキン工業（半導体製造用ガス生産）などを挙げている。
- 4 韓国輸出入銀行（2019）、同（2021）には、在中韓系企業の業種別売上高・当期純利益は掲載されていない。ちなみに、経済週刊誌「毎経エコノミー」（第2128号、2021年10月6日～12日）は「中国に生産法人を置く韓国企業の中で、2016年に比べ売上高が増えたのは半導体、車載電池の2業種のみ」とし、在中韓系企業が全般的に苦戦している現状を報じている。